

最近の京都経済の動き (2023年冬)

【目次】

I. 概況	_____	p. 1
II. 経済動向	_____	p. 3
1. 需要動向	(1)個人消費	
	①大型小売店販売（百貨店、スーパー）	
	②コンビニエンスストア販売	
	③家電大型専門店販売	
	④主要専門店街売上高	
	⑤自動車販売	
	(2)観光動向	
	(3)住宅投資	
	(4)設備投資、IT投資、研究開発費	
	(5)公共投資	
2. その他の動向	(1)雇用・所得情勢	
	(2)企業倒産	
III. 産業動向	_____	p.13
1. 企業の生産活動等	(1)機械等関連業界	
	(2)和装繊維業界	
2. 京都の企業経営者の景況感		
3. 京都企業における売上高、および経常利益の推移（実数調査結果）		
IV. 京都の主要経済指標	_____	p.18

京都銀行
経営企画部

(サステナビリティ経営推進部)

I. 概況

- 最近の京都経済は、経済活動正常化の進展とともに、個人消費や観光関連が幅広く改善するなど、全体としては緩やかに持ち直している。また、経営者の景況感も着実に回復が進んでいるが、一部で半導体などの部材不足や原材料の価格上昇に加えて、人手不足感の高まりなどが出始めており今後の影響が懸念される。
- まず、個人消費は、大型小売店販売は行動制限や水際対策の緩和により、人出の増加を受けて持ち直している。コンビニエンスストアはコロナ禍前の水準まで回復し堅調に推移しており、家電大型専門店販売は中国ロックダウン解除の影響などもあり、回復基調が持続している。一方、自動車販売は供給制約が徐々に改善しており、1年ぶりに前年を上回ったものの、水準は依然力強さを欠く。
京都観光は、観光需要喚起策や水際対策の緩和の効果もあり、徐々に賑わいを取り戻しつつある。外国人客も増加基調にあり、回復傾向にある。
住宅投資は、資材価格・物流費の高騰等による影響により、弱含みで推移している。分譲マンション販売は持ち直し基調が持続している。
企業の設備投資は、2021年度(実績見込み)は前年度比で2年連続の減額となり、投資マインドは慎重姿勢が続いているが、2022年度計画は3年ぶりの前年度比増額計画となっている。
公共投資は、このところ底堅く推移している。
- こうした中であって、企業の生産活動は、業務用機械・電気機械が好調を維持しているが電子部品・デバイスが足踏み状態で、業種によるばらつきがあるが、全体としては緩やかに持ち直している。企業マインド（景況感）は、直近11月調査では、製造業が小幅に悪化したものの、非製造業は大幅に改善しており、全体としては着実に回復が進んでいる。
- この間、雇用・所得情勢は、有効求人倍率は1倍台で緩やかに上昇し改善が進んでいる。ただ、求職者数は依然として高水準で、先行きへの懸念が残っている。現金給与総額は、持ち直し基調が持続している。また企業倒産は、件数・金額ともに、水準は抑制されているが、このところ増加傾向にあり、先行きは増勢が懸念される。
- 以上のように、京都経済は、水際対策の緩和や「全国旅行支援」などを背景に、個人消費や観光関連で幅広く回復が進み、全体として持ち直している。今後も感染症の影響が和らぐもとで、改善持続が期待される一方で、世界経済の減速懸念、供給制約、物価高、金融環境などの不確実性が残り、先行き不透明な状況が続くであろう。

《主要各項目の概況（天気図）》

※方向は、概ね3か月前に比べて

- ↗ : 改善
→ : 変化なし
↘ : 悪化

※水準は

- ☀ : 良い
☀/☁ : やや良い
☁ : 普通(良くも悪くもない)
☔/☁ : やや悪い
☔ : 悪い

	方向	水準	コメント
総合判断	↗	☁	新型コロナウイルスの影響が和らぐもとで、個人消費や観光関連を中心に幅広く持ち直している。企業部門は、一部に弱さがみられるものの、製造業・非製造業ともに回復基調を継続。雇用・所得環境は改善基調が続く。
個人消費	↗	☁	全体としては持ち直している。
大型小売店販売	↗	☁	行動制限緩和後の客足が回復し、衣料品・身の回り品が伸長し、持ち直している。
コンビニエンスストア販売	↗	☀	コロナ禍前の水準まで回復している。
家電大型専門店販売	→	☀	中国のロックダウン解除やスマホの新製品が好調であったことから、持ち直し基調が継続している。
自動車販売	↗	☁/☔	乗用車・軽自動車ともに供給制約が徐々に改善しており、1年ぶりに前年を上回ったものの、水準は依然力強さを欠く。
観光動向	↗	☁	京都市内主要ホテルでは、観光需要喚起策もあり国内客はコロナ禍前の水準に戻りつつある。外国人客も急速に回復している。
住宅投資	→	☁	新設住宅着工は資材価格・物流高騰による影響により、やや弱含みで推移している。分譲マンション販売は持ち直している。
設備投資	→	☁/☔	慎重な投資姿勢が続いているが、2022年度計画は前年度比で3年ぶりの増額見通し。
公共投資	↘	☁	このところ底堅く推移している。
雇用情勢	→	☀/☁	有効求人倍率は1倍台で緩やかに上昇し改善している。所得面は、改善基調が続く。一部で人手不足感も。
企業倒産	→	☀/☁	件数・負債額ともに、このところ増加傾向にあるが、水準は抑制されている。
企業の生産活動	↗	☁	全体としては、緩やかに持ち直している。
京都の企業経営者の景況感(自社業況判断)	↗	☁	11月調査では、全産業DIは5ポイントの改善で▲13と改善継続。製造業は小幅悪化したものの、非製造業は着実に改善進む。

II. 経済動向

1. 需要動向

(1) 個人消費

～ 全体として、持ち直している ～

① 大型小売店販売（百貨店、スーパー）

～百貨店売上高は、衣料品・身の回り品が好調で堅調に推移。

スーパー売上高は、全体としては持ち直している。

百貨店・スーパー合計では、緩やかに回復している ～

大型小売店販売の推移をみると、まず、**百貨店の売上高**（既存店ベース、4百貨店5店舗）は水際対策の緩和や為替の円安を追い風に訪日観光客が増加しており、衣料品や高額なブランド品などの身の回り品が堅調に推移し、直近11月も前年を上回った。

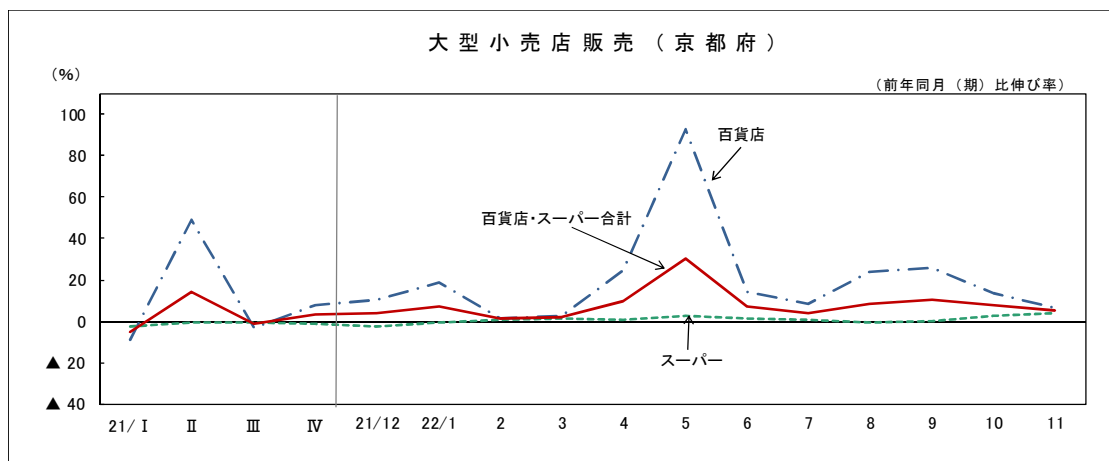
一方、**スーパー売上高**（既存店ベース）は、行動制限のない日常生活が続く中、主力の飲食料品に加えて身の回り品も堅調に推移している。直近11月については、物価上昇による節約志向も懸念されたが、値上げによる単価の上昇もあって全体では前年を上回った。

以上の結果、**百貨店+スーパーの合計売上高**（既存店ベース）で、行動制限緩和後は外出関連の需要が高まり、持ち直している。衣料品（9月；+19.2%、10月；+12.1%、11月；+5.3%）は持ち直しており、飲食料品（9月；+3.2%、10月；+4.4%、11月；+4.7%）は堅調に推移している。

<百貨店、スーパー 売上高推移>

（既存店ベース 前年同月(期)比増減,%）

	22/ 1～3	4～6	7～9	22/ 9月	10月	11月
百貨店売上高	7.0	36.6	18.1	25.6	13.5	6.4
スーパー売上高	0.5	1.5	0.1	0.2	2.8	3.6
百貨店+スーパー	3.2	14.9	7.4	10.4	7.6	5.0



② コンビニエンスストア販売

～コロナ禍前の水準まで回復している～

コンビニエンスストア販売額（全店ベース）は、2021年12月以降12ヵ月連続で前年比プラスで堅調に推移し、コロナ禍前の水準まで回復している。

<コンビニエンスストア販売額推移（府内1,055店舗）>

	22/1～3	4～6	7～9	22/9月	10月	11月
前年同期比(%)	5.1	7.5	4.8	3.5	7.2	6.7

③ 家電大型専門店販売

～持ち直し基調が持続している～

家電大型専門店販売額（全店ベース）は、中国のロックダウン（都市封鎖）解除による供給側の改善やスマートフォンの新製品が好調であったことから9月・10月は前年比プラスとなったが、直近11月は再び前年を下回った。

<家電大型専門店売上高推移（府内54店舗）>

	22/1～3	4～6	7～9	22/9月	10月	11月
前年同期比(%)	5.7	0.6	▲1.3	7.4	4.4	▲0.6

④ 主要専門店街（ファッションビル）売上高

～京都駅周辺2施設の商況は、旅行需要が戻り、回復している～

京都駅周辺の主要専門店街（ファッションビル）の商況を見ると、観光シーズンと全国旅行支援などが重なり訪問客が大幅に増加したことから、前年水準を大幅に上回っている。足元ではインバウンド需要も増加し、直近11月も前年水準を大きく上回り、コロナ禍前の水準近くまで回復しつつある。

京都駅周辺のA専門店街では、前年の反動増もあり昨年11月から14ヵ月連続で前年を上回り、足元ではコロナ禍前の水準近くまで回復している。

一方、同じ京都駅周辺のB専門店街でも、旅行需要の回復による来館者数の増加により、飲食や土産物を中心に回復している。

<主要専門店街（ファッションビル）売上高推移>

（前年同月比増減,%）

	22/5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
京都駅周辺A専門店街	225.7	90.9	60.1	124.2	128.5	87.0	51.9
うちファッション衣料	182.4	14.6	▲1.9	30.9	24.3	4.7	2.8
うち土産品その他物販	253.7	111.9	75.6	146.2	167.6	114.6	60.1
京都駅周辺B専門店街	173.4	52.3	▲1.5	36.0	78.4	26.5	26.1
うちファッション衣料	259.8	23.8	▲2.9	33.8	44.7	4.2	7.4
うち土産品その他物販	226.8	53.9	▲4.2	28.7	48.1	4.7	12.7

⑤ 自動車販売

～乗用車、軽自動車ともに供給制約が徐々に改善しており、1年ぶりに前年を上回った～

乗用車については、長期化する半導体不足や部品供給停滞による影響は継続しているものの、半導体の搭載量が少ない軽自動車を中心に供給制約が徐々に改善している。影響一巡もあり、9月以降の販売は前年を上回っているものの、水準は依然力強さを欠く。

すなわち、普通車（2000cc超、高級車）は、2022年8月まで12ヵ月連続で前年比マイナスで推移していたが、9月以降は前年水準を上回っている。小型車（2000cc以下）は、2021年6月以降15ヵ月連続で前年比マイナスとなっていたが、9月以降は前年水準を上回っている。

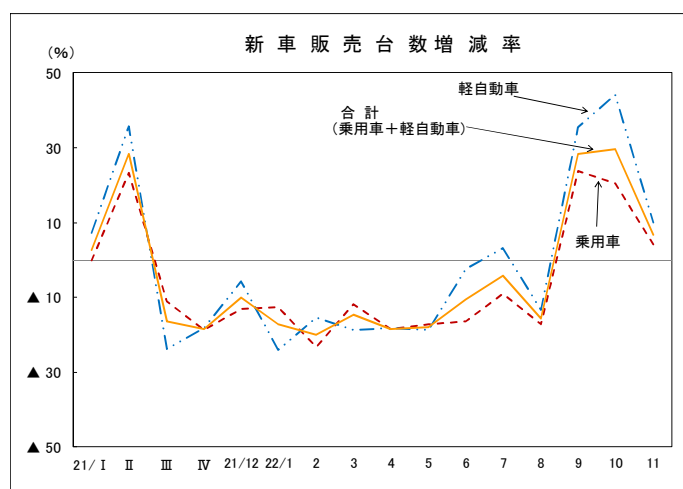
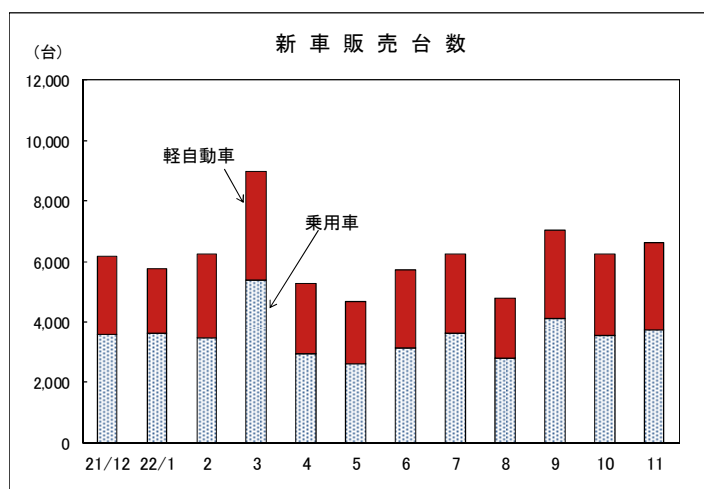
軽自動車については、2022年6月まで12ヵ月連続で前年割れが続いたものの、9月以降は前年比プラスを維持している。

新車販売全体（乗用車＋軽自動車）でみると、9月；前年比+28.4%、10月；同+29.7%、11月；同+6.7%と、3ヵ月連続で前年水準を上回った。軽自動車を中心に部品供給停滞の影響が徐々に改善されているほか、前年割れの影響一巡で9月以降は持ち直してはいるものの、水準についてはコロナ以前には戻っていない。2023年1月以降の本格的な販売回復に期待したい。

<自動車販売状況>

(前年同月(期)増減, %)

	22/ 1～3	4～6	7～9	22/ 9月	10月	11月
乗用車販売台数	▲ 15.5	▲ 17.4	▲ 1.4	23.8	20.5	4.2
うち 普通車	▲ 18.6	▲ 17.9	1.7	22.7	19.0	3.0
うち 小型車	▲ 10.4	▲ 16.6	▲ 6.7	25.9	23.0	6.1
軽自動車販売台数	▲ 19.0	▲ 13.2	7.7	35.5	44.1	10.1



(2) 観光動向

～京都市内主要ホテルでは、国内客の回復とともに賑わいを取り戻している。～

観光動向を探る一指標として、**京都市内主要ホテル（14ホテル）の客室稼働率と宿泊者数**をみると、政府の観光支援策「全国旅行支援」や水際対策の緩和に伴う観光客の回帰により回復に向かっている。

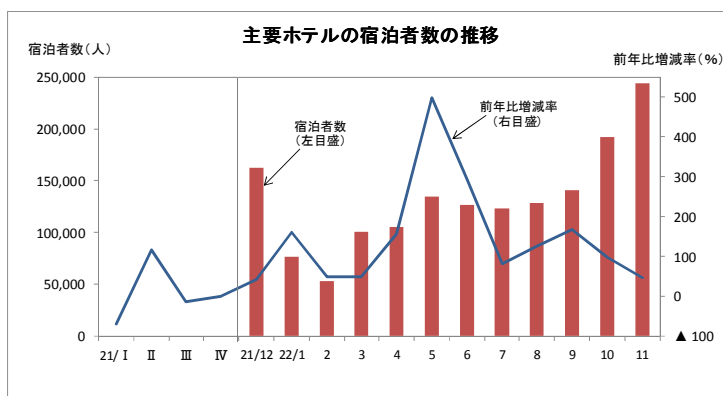
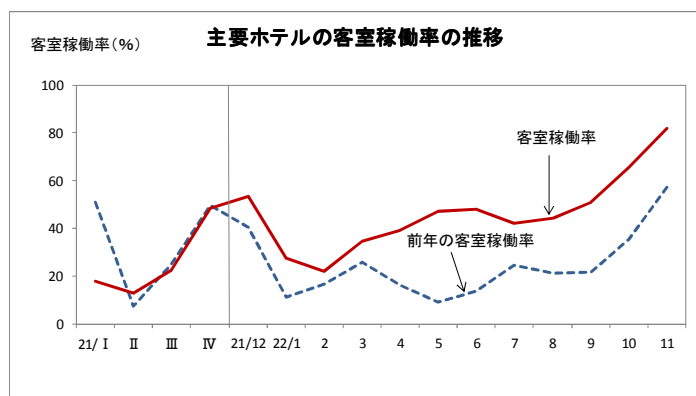
すなわち、**客室稼働率**は、回復傾向にあり11月には2019年11月以来となる8割超えとなった。水際対策の緩和や政府の観光支援策「全国旅行支援」の影響から、9月は9か月ぶりに50%を上回り、10月は、65%を超える稼働率となった。直近11月の紅葉シーズンに入ると回復は加速し、コロナ禍前の水準に戻りつつある。

加えて、**宿泊者数**についても、「全国旅行支援」実施後、日本人客は着実に回復しており、11月については2019年11月のコロナ禍前とほぼ同水準となっている。外国人客についても水際対策の緩和により急速に回復しており、11月には3万人を超える水準を記録し、コロナ禍前の3割程度の水準まで回復している。

こうした中、日本人観光客においては、2023年1月10日より、一時中止していた「全国旅行支援」が再開されたことから、今後の持続的な賑わいも期待される。外国人観光客についても、水際対策が緩和されたことにより急速に回復しており、今後の本格回復が期待される。

＜京都市内主要ホテル（14ホテル）の客室稼働率と宿泊者数＞（単位；% 及び %ポイント）

	22/ 1～3	4～6	7～9	22/ 8月	9月	10月	11月
客室稼働率	28.2	44.8	45.7	44.1	51.1	65.7	81.7
前年比	10.3	31.8	23.1	22.7	29.3	30.2	24.5
宿泊者数（前年比）	73.3	282.3	120.9	125.1	166.8	97.1	46.6
うち外国人客	▲44.4	680.6	2,020.6	1,780.5	3,562.0	8,525.9	6,238.2



(3) 住宅投資

～新設住宅着工はやや弱含みで推移、

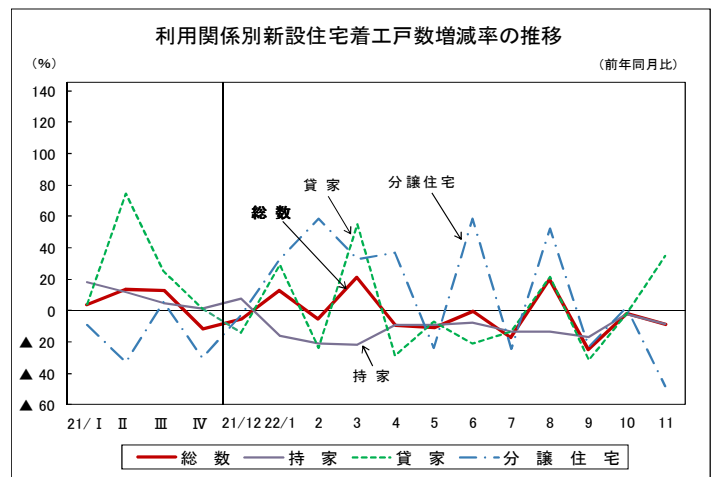
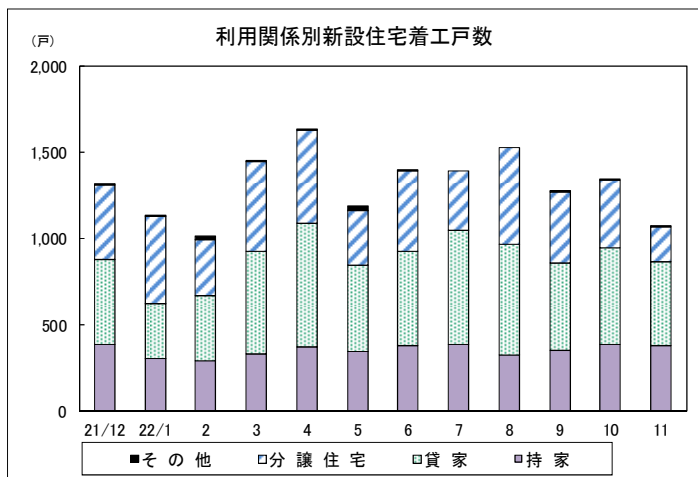
分譲マンション販売は持ち直しの動き持続～

京都府内の**新設住宅着工戸数**は、資材価格・物流費の高騰の影響から、需要がやや低下して推移している。

用途別では、**持家**は、直近11月まで11ヵ月連続で前年を下回り、300戸台とやや弱めの動きが続いている。

貸家は、月により振れ幅があるが、直近10月・11月は500戸前後と底堅く推移している。一方、**分譲住宅**については、やや弱含みで推移している。分譲一戸建は200戸内外の横ばい圏内で推移したものの、分譲マンションはこのところ、前年を下回る水準で推移している。

建設資材価格の高騰で価格上昇が進んでおり、今後の住宅購入意欲の低下が懸念される。

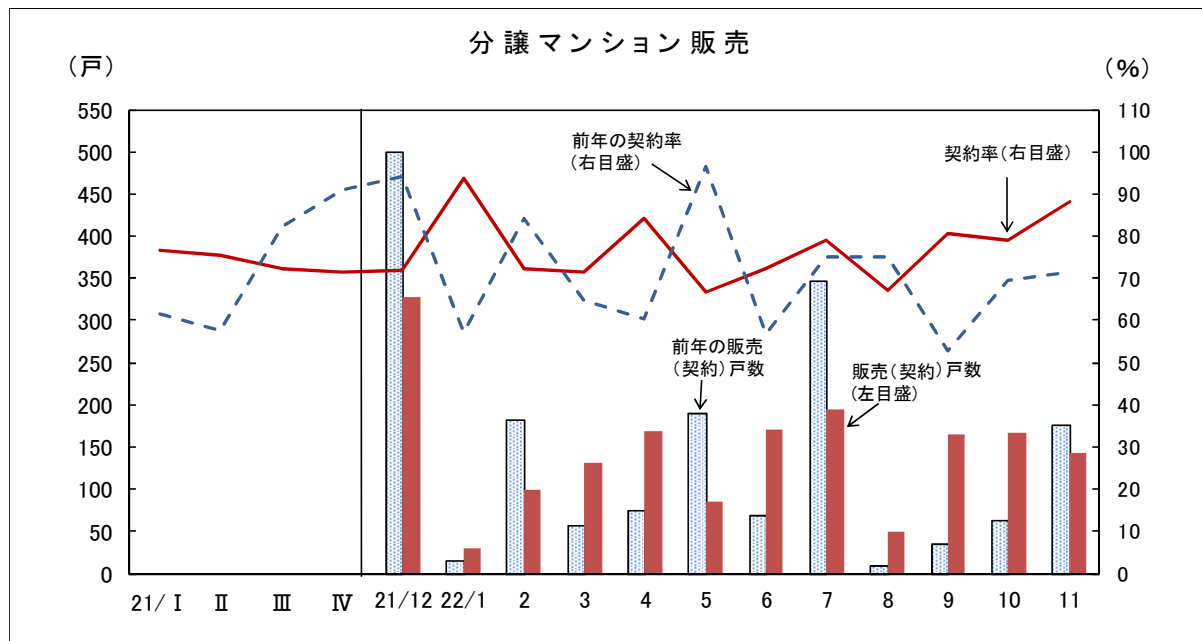


	総数	持家	貸家	分譲住宅	うちマンション
22/ 1～3	9.7	▲ 19.6	14.7	38.1	149.5
4～6	▲ 7.3	▲ 8.6	▲ 21.1	19.4	60.8
7～9	▲10.0	▲ 14.5	▲10.9	▲3.1	▲1.0
22/ 9月	▲ 25.1 (1,269 戸)	▲ 16.9 (350 戸)	▲ 31.3 (505 戸)	▲23.1 (413 戸)	▲ 48.6 (170 戸)
10月	▲ 2.0 (1,339 戸)	▲ 2.5 (387 戸)	▲ 2.1 (554 戸)	1.8 (395 戸)	22.9 (188 戸)
11月	▲ 8.6 (1,067 戸)	▲ 8.7 (377 戸)	34.7 (485 戸)	▲48.2 (203 戸)	▲ 84.6 (23 戸)

分譲マンション販売状況については、持ち直している。

すなわち、販売（契約）戸数の動きをみると、原材料費や工事費、人件費の高騰で分譲価格の上昇が続く中、月によるばらつきはあるものの水準はコロナ禍前を上回り、持ち直している。9月・10月は、ファミリー向けが好調で160戸台の水準を維持し、直近11月は140戸程度と一定の水準を維持している。

契約率については、目安となる70%を超える月が続いている。



分譲マンション販売状況（京都府）

	初月販売（契約）		契約率	
	戸数	前年比（%）	（%）	前年比（%ポイント）
22/1～3	353	6.3	73.7	▲3.2
4～6	565	27.0	75.2	▲0.3
7～9	523	▲3.1	78.0	5.6
22/ 8月	49	444.4	67.1	▲ 7.9
9月	164	368.6	80.8	27.8
10月	167	160.9	79.1	9.6
11月	142	▲19.3	88.2	16.7

(4) 設備投資、IT投資、研究開発費

「第119回京銀クォーターリー・サーベイ（11月調査）」による京都企業の設備投資、IT投資、研究開発費の実数を中規模企業、小規模企業について集計すると、以下の通りである（大規模企業は集計に含めていない）。

設備投資については、**2021年度の実績見込み**(回答社数183社)は、前年度比▲42.7%と2年連続の減額となった。製造業(同▲34.7%)は2年連続、非製造業(同▲59.2%)は2年ぶりの減額となった。

2022年度計画(回答社数178社)については、前年度比+46.9%と3年ぶりの増額計画となっている。製造業(同+31.2%)は3年ぶり、非製造業(同+82.5%)は2年ぶりの増額計画となっている。

《設備投資の動き》		(前年度比増減率:%)			
		2020年度実績	2021年度実績	2022年度計画	
全	産 業 (183 社)	▲ 4.1	▲ 42.7	+46.9	178 社
	製 造 業 (98 社)	▲ 16.0	▲ 34.7	+31.2	93 社
	非 製 造 業 (85 社)	+34.4	▲ 59.2	+82.5	85 社
	中 規 模 企 業 (52 社)	▲ 0.6	▲ 43.4	+42.8	49 社
	小 規 模 企 業 (131 社)	▲ 10.9	▲ 40.9	+54.4	129 社
(参考)					
	(大規模企業) (8 社)	+17.3	+40.9	+62.9	8 社

IT投資については、**2021年度の実績見込み**(回答社数159社)は、前年度比▲16.9%の減額となった。非製造業(同+24.3%)で増額となった一方、製造業(同▲25.9%)は減額となった。

2022年度計画(回答社数161社)については、前年度比+17.1%と増額を計画している。製造業(同+103.6%)は増額計画、非製造業(▲46.1%)は減額計画となっている。

《IT投資の動き》		(前年度比増減率:%)			
		2020年度実績	2021年度実績	2022年度計画	
全	産 業 (159 社)	▲ 19.0	▲ 16.9	+17.1	161 社
	製 造 業 (79 社)	▲ 24.0	▲ 25.9	+103.6	79 社
	非 製 造 業 (80 社)	+9.0	+24.3	▲ 46.1	82 社
	中 規 模 企 業 (46 社)	▲ 23.2	▲ 11.8	+89.5	44 社
	小 規 模 企 業 (113 社)	▲ 9.5	▲ 33.6	▲ 50.7	117 社
(参考)					
	(大規模企業) (6 社)	+45.3	+5.1	+123.4	7 社

研究開発費については、**2021年度の実績見込み**(回答社数155社)は、前年度比+2.2%で増額となった。製造業(同+1.9%)、非製造業(同+27.3%)ともに増額となった。

2022年度計画(回答社数154社)については、前年度比+12.8%と増額を計画している。製造業(同+13.0%)、非製造業(同+7.6%)ともに増額計画となっている。

《研究開発費の動き》		(前年度比増減率:%)			
		2020年度実績	2021年度実績	2022年度計画	
全	産 業 (155 社)	+2.5	+2.2	+12.8	154 社
	製 造 業 (80 社)	+2.5	+1.9	+13.0	77 社
	非 製 造 業 (75 社)	▲ 3.7	+27.3	+7.6	77 社
	中 規 模 企 業 (45 社)	+6.8	+2.3	+12.1	42 社
	小 規 模 企 業 (110 社)	▲ 5.5	▲ 2.2	+21.8	112 社
(参考)					
	(大規模企業) (7 社)	+3.0	+29.2	▲ 1.2	7 社

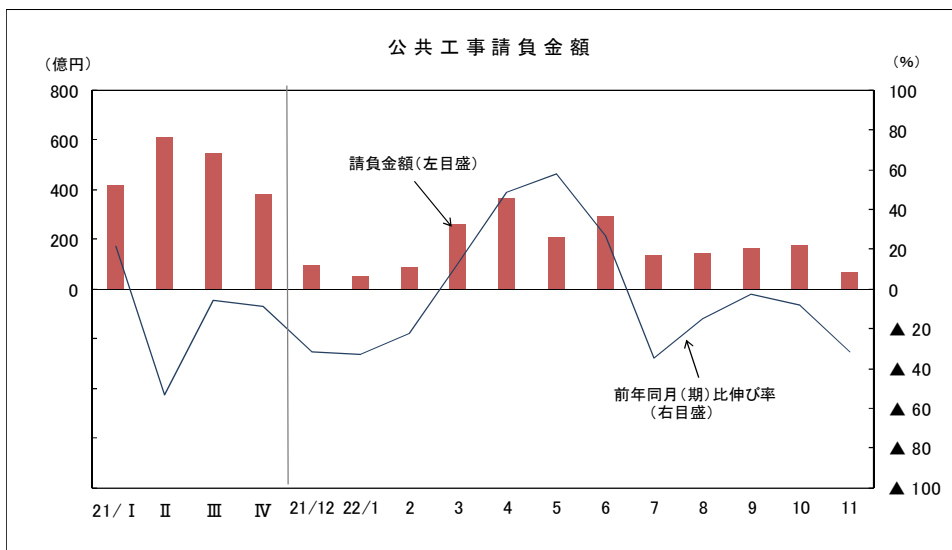
(5) 公共投資

～このところ底堅く推移している～

公共工事請負額は、新名神高速道路の整備に関する工事等が進み、このところは底堅く推移している。

すなわち、8月～10月については、150億円前後で推移し、直近11月は64億円と大幅に減速したものの、基調としては高水準で底堅く推移している。

なお、発注者別の動向（22/4月～22/11月までの8ヵ月間）で見ると、国、京都府からの請負額は前年を下回ったものの、独立行政法人、京都市、その他市町村からの請負額は前年を上回り、全体では前年同期比+7.8%増となっている。



<公共工事請負額（京都府）>

	22/1～3	4～6	7～9	22/ 8月	9月	10月	11月
請負額(億円)	394	871	445	146	166	174	64
前年同期比(%)	▲ 5.1	42.5	▲18.4	▲14.9	▲2.6	▲8.3	▲31.9

<発注者別工事請負額の対前年(同期)比増減>

(%)

	国	独立行政法人	京都府	京都市	その他市町村	合計
20年度 (20/4～21/3)	0.3	240.4	▲ 13.1	9.1	1.0	29.4
21年度 (21/4～22/3)	▲ 1.9	▲ 69.1	▲ 7.2	▲ 8.0	▲ 15.8	▲ 28.9
22年度 (22/4～22/11)	▲33.7	94.6	▲11.9	3.6	19.8	7.8

直近3ヵ月の大型請負額

22/10 新名神高速道路宇治田原トンネル西工事	17億 3,200万円
22/10 山城浄水場更新工事	19億 6,200万円

(出典：西日本建設業保証 京都支店より当行加工)

2. その他の動向

(1) 雇用・所得情勢

～有効求人倍率は1倍台で緩やかに上昇、所得環境は改善基調が続く～

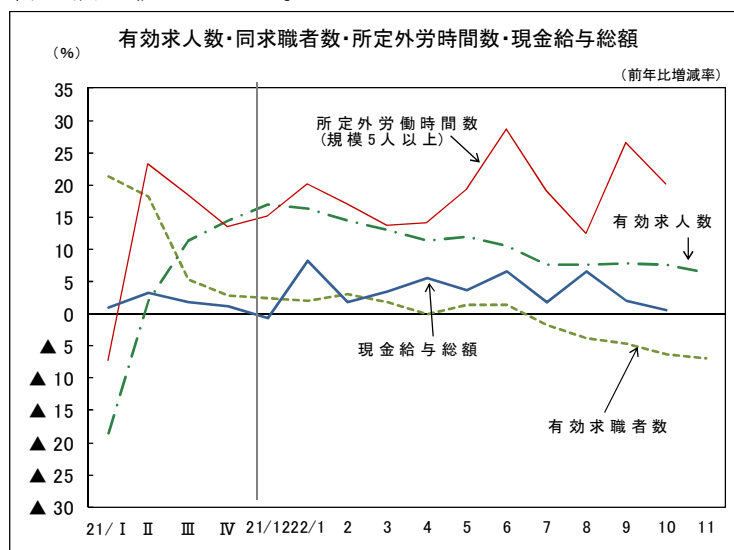
最近の雇用関連指標から京都の雇用・所得情勢をみると、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで、観光関連を中心に求人数が増加している。ただ、求職者数は減少に転じているものの、依然として高水準にある。所定外労働時間と現金給与総額は安定的に前年比プラスを確保し、所得環境は改善基調が続いている。

すなわち、**有効求人**数は、2021年5月以降19ヵ月連続で前年を上回り、幾分鈍化も堅調に推移している。一方、**有効求職者数**は、昨年7月から5ヵ月連続で前年を下回っているが、依然として高水準にある。この結果、**有効求人倍率（季調値）**は、21ヵ月連続1倍台でこのところは緩やかに上昇している。

なお、**現金給与総額（事業所規模5人以上）**については昨年1月以降、持ち直しが持続している。

一方、**所定外労働時間数（同5人以上）**は、昨年4月以降19ヵ月連続で前年を上回り、おおむね2桁増の高水準が続いている。このところは、非製造業での伸び率が全体を押し上げている。

以上のように、雇用・所得情勢は政策の下支えもあって改善が進んでいるものの、求職者数の水準は依然高く、先行きへの懸念は残っている。また、経済活動の活発化に伴い、一部業種では、人手不足感が増している。



<雇用関連指標の推移(京都府)>

(求人倍率以外は前年同期(月)比増減率=%)

	新規求人倍率	有効求人倍率	有効求人	有効求職者数	現金給与総額	所定外労働時間数
22/ 1～3	2.22	1.12	14.5	2.2	4.5	17.0
4～6	2.35	1.18	11.2	0.8	5.2	20.7
7～9	2.43	1.22	7.7	▲ 3.5	4.9	20.1
22/ 8月	2.55	1.23	7.5	▲ 3.8	6.5	12.4
9月	2.27	1.23	7.9	▲ 4.7	2.1	26.5
10月	2.76	1.25	7.7	▲ 6.3	0.5	20.1
11月	2.45	1.26	6.4	▲ 7.0

(2) 企業倒産

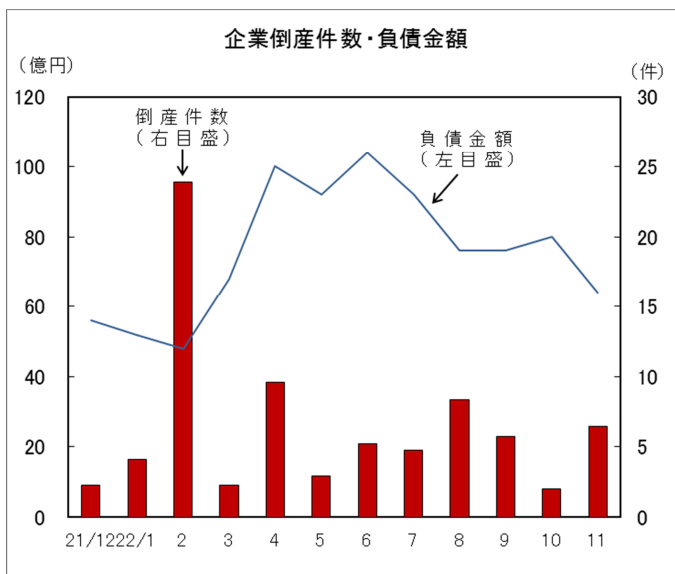
～件数・負債金額ともに、増加傾向にある～

京都府内の企業倒産（負債総額1千万円以上）は、件数・金額ともに幾分増加傾向にある。

すなわち、倒産件数は、昨年1月以降15ヵ月連続20件以下にとどまり落ち着いた状態にあったが、4月以降は増加基調にある。一方、負債額については、基調としては小口傾向が続いているが、今年に入り負債規模の大きい倒産（1月：15億円、2月：79億円、4月：27億円、7月：11億円、8月：21億円、11月：12億円）の発生が続いている。

業種別では、2022年（1～11月）の累計では、小売業や飲食・サービス業が103件と、全体（213件）の約5割（48.4%）を占め、次いで建設業44件（20.7%）、製造業25件（11.7%）、卸売業21件（9.9%）となっている。

これまでの政府の対策や金融支援などの効果が薄れつつある中、実質無利子無担保融資（ゼロ・ゼロ融資）返済の本格化に加えて、物価高や円安、人手不足感の高まり等により、企業倒産の増勢傾向がさらに強くなるのか、今後の動向が注視される。



<企業倒産の推移>

	件数		負債額	
		前年同期(月)比%	(億円)	前年同期(月)比%
21/10～12	46	▲ 37.0	18	▲ 72.1
22/1～3	42	▲ 19.2	121	115.2
4～6	74	60.9	71	75.3
7～9	61	8.9	76	132.6
22/9月	19	0.0	23	60.6
10月	20	66.7	8	193.7
11月	16	▲ 20.0	26	314.1

Ⅲ. 産業動向

1. 企業の生産活動等

～業種によるばらつきがあるが、全体としては緩やかに持ち直している～

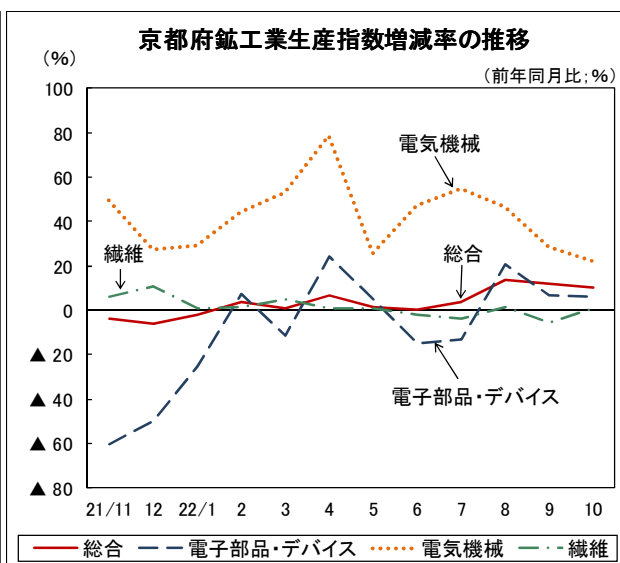
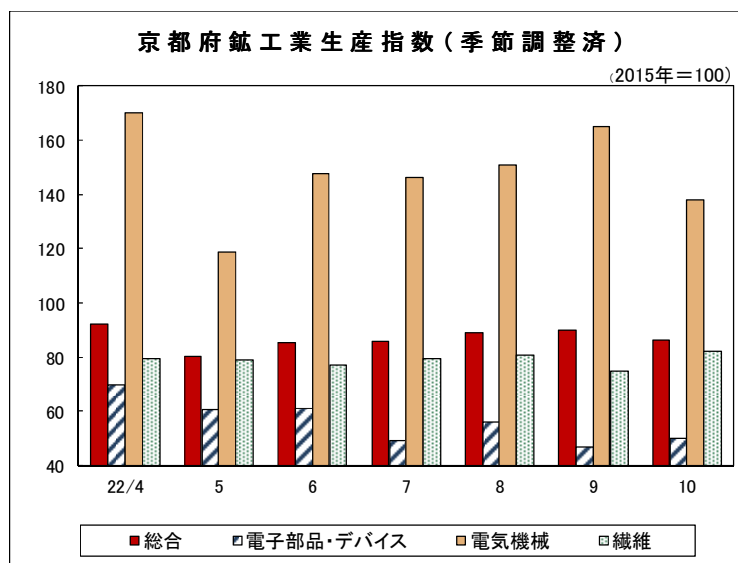
京都府の「鉱工業生産指数」の動きをみると、総合指数（季節調整値 2015=100）は、9ヵ月連続前年比プラスとなり、原材料価格の高騰や供給制約の長期化などの影響を受けてはいるものの、全体としては緩やかに持ち直している。

<京都府鉱工業生産指数の前年比伸び率> (%)

	22/1～3	22/ 4～6	7～9	22/ 7月	8月	9月	10月
総合	(85.1) 1.1	(85.9) 3.0	(88.2) 9.7	(85.6) 3.9	(88.9) 13.9	(90.0) 12.0	(86.3) 10.4
うち生産用機械工業	13.7	4.1	37.4	6.1	93.3	26.9	33.6
うち業務用機械工業	▲ 5.5	3.5	▲2.2	0.5	▲2.3	▲4.3	6.6
うち電子部品・デバイス	▲ 11.5	3.9	4.5	▲ 12.9	21.0	6.8	6.1
うち電気機械工業	42.4	51.5	42.0	55.0	46.6	28.5	22.3
うち繊維工業	2.7	0.0	▲2.7	▲ 3.7	1.4	▲5.4	1.2

※総合の上段（）内は季節調整済指数（2015年=100）

- ・機械工業では、電子部品・デバイスが、スマホ需要の減退により8～10月は50前後で推移し、回復は足踏みしている。生産用機械は、7月は70程度の水準であったが、直近10月は80を上回り前年比大幅なプラス基調で推移しており、回復している。業務用機械については、回復の勢いは一服するも100前後の水準で底堅く推移している。電気機械は、前年比大幅な2桁増ペースと回復が続いており、水準も高水準で推移している。
- ・機械工業以外では、食料品・たばこ（10月；71.0）は堅調に推移し、プラスチック製品（同113.0）や化学（同117.0）は堅調に推移している。
- ・一方、繊維工業は、8月に7ヶ月ぶりに80を上回ったものの、依然として低水準で推移している。



(1) 機械等関連業界

機械関連大手主要メーカーの生産活動を概観すれば、————

日本銀行京都支店によれば、まず、「電子部品・デバイスは、自動車向けが堅調に推移している一方、スマートフォン向けやパソコン向けが弱めの動きとなっているため、全体としては高水準ながら足踏み状態となっている」としている。

一方、汎用・生産用・業務用機械では「緩やかに増加している」とし、全体的に「基調としては緩やかに増加しているものの、一部に弱い動きがみられている」としている。

(以上、日本銀行京都支店 2022 年 12 月 26 日発表「管内金融経済概況」より)

(2) 和装繊維業界

和装繊維関連業界は、減産調整が続く中、一進一退で推移しているが、依然として低調な動きが続いている。

丹後産地(ちりめん)は、コロナの影響で大幅に落ち込んだ反動増により前年比プラス基調で推移しているが、水準としてはコロナ禍前の 2019 年比 3~4 割減が続いている。

一方、西陣産地(帯地)は、出荷数量ベースで 2021 年 5 月以降 7 ヶ月連続で前年を下回っており、マイナス基調が続いている。出荷金額ベースでは前年比マイナス基調で推移していたが、このところは一進一退の動きが続いている。

<和装繊維関連・各生産量・出荷高・売上高> (前年同月(期)比増減；%)

	丹後産地 ちりめん生産量	西陣帯地	
		出荷数量	出荷金額
22/ 1~3	6.8	1.2	▲ 7.6
4~6	4.5	▲ 5.2	1.0
7~9	5.8	▲ 8.2	4.2
22/ 8 月	18.9	▲ 13.7	▲ 10.3
9 月	3.3	▲ 1.7	8.6
10 月	▲ 1.7	▲ 11.1	▲ 8.1
11 月	1.3	▲ 10.5	5.4

2. 京都の企業経営者の景況感

**全産業DIは、5ポイントの改善で、9四半期連続でマイナス幅を縮小。
製造業は9四半期ぶりの悪化となった一方で、非製造業は3四半期連続
の改善となり、京都経済全体としては着実に回復が進んでいる。**

当行が四半期ごとに実施している京都の企業経営者の景況判断調査(京銀クォーターリー・サーベイ '22年11月調査)の結果をみると、以下の通りである。

- 業況判断DI値は、前回8月調査(▲18)から5ポイント改善の▲13となった。17四半期連続のマイナス(「悪い」超)水準となったが、足元では9四半期連続で改善している。製造業が3ポイントの悪化(9四半期ぶり悪化)、非製造業では12ポイントの大幅改善(3四半期連続改善)となった。
- 業種別にみると、**製造業(▲17→▲20)**は3ポイントの悪化で、9四半期ぶりの悪化となった。個別業種をみると、プラスチック製品(±0→+50)は中立水準からプラス水準に持ち直し、紙加工・印刷(▲31→▲13)などがマイナス幅を縮小した一方、木材・木製品(±0→▲33)、その他製造(+20→▲10)はマイナス水準に転じた。機械業種(▲13→▲22)は、3四半期連続で後退した。輸送機械(▲71→▲50)がマイナス幅を縮小した一方、電気機械(±0→▲8)は中立水準からマイナス水準に転じ、一般機械(▲3→▲21)、精密機械(▲25→▲36)はマイナス幅が拡大した。
非製造業(▲19→▲7)は12ポイントの大幅改善で、3四半期連続で改善となった。個別業種をみると、機械器具卸(+44→+25)でプラス幅を縮小した一方、運輸・倉庫業(▲29→±0)でマイナス水準から中立水準に持ち直し、食料品卸(▲50→▲17)、サービス業(▲33→▲12)、建設業(▲18→▲8)などがマイナス幅を縮小するなど、幅広い業種で改善が進んだ。
- 項目別DIでは、受注・需要(▲17→▲10)は改善しているが、操業度(製造業のみ▲7→▲10)は悪化している。仕入価格(+79→+80)の上昇に頭打ち感がみられる中、販売価格(+29→+32)は引き続き上昇した。また、売上高(▲23→▲14)は改善し、収益判断(▲24→▲22)も緩やかに改善した。

雇用(▲26→▲32)では、全体では9四半期連続マイナス(「不足」超)水準となり、製造業(▲23→▲32)、非製造業(▲29→▲33)と揃ってマイナス幅が拡大し、人手不足感が増している。

金融機関借入(▲5→▲4)はマイナス(「減少」超)水準が続き、資金繰り(+9→+8)は9四半期連続プラス(「余裕」超)水準で落ち着いている。

- 先行き(3か月後)については、全産業ベースで▲12で1ポイントの改善を予想している。

◎業況判断DI(「良い」と答えた企業の割合－「悪い」と答えた企業の割合)

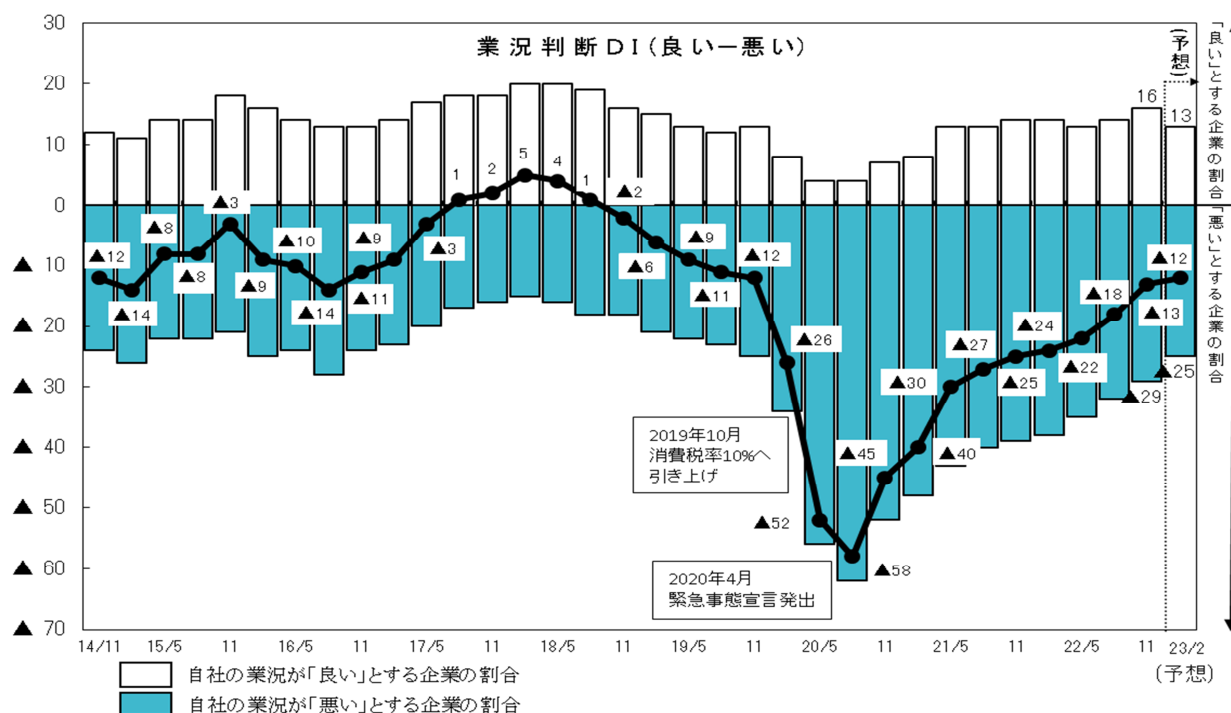
	(社数)	2022年				2023年
		2月	5月	8月	11月 (前回予想)	2月(予想)
全産業	365	▲24	▲22	▲18	▲13 (▲16)	▲12
製造業	188	▲20	▲19	▲17	▲20 (▲13)	▲14
非製造業	177	▲28	▲24	▲19	▲7 (▲18)	▲9
大規模企業	10	8	0	▲29	▲20 (▲7)	▲30
中規模企業	84	▲21	▲15	▲10	▲5 (▲14)	▲11
小規模企業	271	▲27	▲25	▲20	▲16 (▲16)	▲12

○ 以上のように、京都経済は、けん引役の機械業種では受注が底堅い中で部品不足・部材高騰等の影響を受けて改善が一服したものの、非製造業では経済活動正常化の進展とともに幅広い業種で改善が進んだことで、全体として緩やかな改善を継続している。

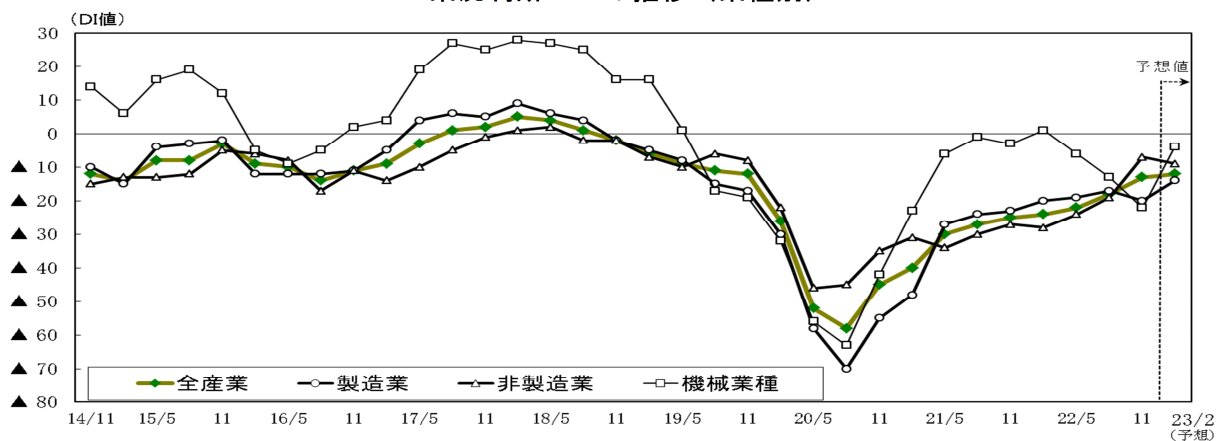
足元では観光シーズンの本格化とともに人流も顕著に回復しており、サービス関連を中心に一段の回復が期待される半面、人手不足感の高まりや、エネルギーを含めた物価高の影響が、一段の回復に向けての懸念材料となっている。世界経済の減速懸念を含めて、京都経済の先行きは不透明な状況が続いている。

京都企業の業況判断DI推移 (「良い」企業の割合 — 「悪い」企業の割合)

「第119回京銀クォーター・サーベイ(11月調査結果)」より



業況判断DIの推移(業種別)



3. 京都企業における売上高、および経常利益の推移（実数調査結果）

「第119回京銀クォーターリー・サーベイ（11月調査）」による京都企業の売上高、経常利益の実数の中規模企業、小規模企業について集計すると、以下の通りである。（大規模企業は集計に含めていない。）

まず、**売上高**については、**2021年度の実績見込み**（回答社数253社）は、前年度比+8.0%と2年ぶりの増収となった。製造業（同+5.4%）は3年ぶり、非製造業（同+9.6%）は2年ぶりの増収となった。

2022年度計画（回答社数240社）については、前年度比+8.0%と2年連続の増収を計画している。製造業（同+9.7%）、非製造業（同+7.0%）ともに2年連続の増収計画となっている。

一方、**経常利益**では、**2021年度の実績見込み**（回答社数236社）は、前年度比+36.0%と2年連続の増益となった。製造業（同+40.8%）は2年連続、非製造業（同+29.8%）は2年ぶりの増益となった。

2022年度計画（回答社数222社）については、前年度比+11.3%と3年連続の増益を計画している。製造業（同+5.8%）は3年連続の増益計画、非製造業（同+18.0%）は2年連続の増益計画となっている。

（前年度比増減率：%）

《売上高の動き》

	2020年度実績	2021年度実績	2022年度計画	
全 産 業（253社）	▲ 3.2	+8.0	+8.0	240社
製 造 業（130社）	▲ 1.4	+5.4	+9.7	126社
非 製 造 業（123社）	▲ 4.4	+9.6	+7.0	114社
中 規 模 企 業（68社）	▲ 3.7	+10.0	+9.7	63社
小 規 模 企 業（185社）	▲ 2.0	+3.0	+3.4	177社
（参考）				
（大規模企業）（9社）	+2.1	+13.6	+9.0	8社

（前年度比増減率：%）

《経常利益の動き》

	2020年度実績	2021年度実績	2022年度計画	
全 産 業（236社）	+3.9	+36.0	+11.3	222社
製 造 業（123社）	+9.2	+40.8	+5.8	117社
非 製 造 業（113社）	▲ 4.5	+29.8	+18.0	105社
中 規 模 企 業（62社）	+8.0	+39.6	+9.0	57社
小 規 模 企 業（174社）	▲ 3.6	+25.9	+18.3	165社
（参考）				
（大規模企業）（9社）	+19.2	+74.8	▲ 10.8	8社

IV. 京都の主要経済指標

項目 年 期 月	個 人 消 費 関 連							
	百貨店売上高 (京都市内4百貨店)		スーパー売上高 (京都府内73か店)		コンビニエンスストア 売上高(府内1,055店)		家電大型専門店売上高 (京都府内54か店)	
	(百万円)	前年比%	(百万円)	前年比%	(百万円)	前年比%	(百万円)	前年比%
2012	241,683	▲0.3	259,705	▲2.4
13	241,491	▲0.1	258,693	▲1.5
14	243,390	0.8	263,602	0.8	98,742	...
15	237,270	1.1	265,217	▲1.9	95,162	▲3.6
16	232,279	▲2.1	257,809	▲0.6	208,489	...	90,816	▲4.6
17	238,591	2.7	252,679	▲0.0	213,264	2.3	93,935	3.4
18	237,990	▲0.3	249,038	▲0.9	218,364	2.4	94,609	0.7
19	242,265	1.8	242,774	▲1.5	224,602	2.9	95,935	1.4
20	175,620	▲27.5	247,248	▲1.8	208,320	▲7.2	93,983	▲2.0
21	186,651	6.3	248,042	▲1.2	211,605	1.7	95,547	1.7
21/4~6	37,260	48.9	60,885	▲0.7	50,966	5.4	22,269	1.8
7~9	42,970	▲3.1	62,204	▲0.3	54,072	2.3	24,370	▲3.7
10~12	61,778	7.7	63,942	▲1.3	57,764	5.0	24,808	0.9
22/1~3	47,779	7.0	61,844	0.5	51,264	5.1	25,467	5.7
4~6	50,908	36.6	61,966	1.5	54,807	7.5	22,409	0.6
7~9	50,743	18.1	62,263	0.1	56,645	4.8	24,043	▲1.3
21/12	25,312	10.4	23,115	▲2.8	22,436	22.3	10,148	▲3.0
22/1	16,150	18.6	21,944	▲0.6	17,833	9.5	8,574	2.9
2	13,419	1.5	19,472	0.8	15,431	2.0	7,179	5.4
3	18,210	2.3	20,428	1.2	18,000	3.7	9,714	8.5
4	15,942	24.6	20,707	0.4	18,462	8.9	7,267	2.5
5	17,279	93.0	20,703	2.8	18,183	7.5	7,297	3.3
6	17,687	14.0	20,556	1.5	18,162	6.2	7,845	▲3.3
7	18,605	8.3	20,923	0.5	19,381	4.8	8,563	▲10.1
8	15,147	23.6	21,332	▲0.3	19,002	6.0	7,467	1.1
9	16,991	25.6	20,008	0.2	18,262	3.5	8,013	7.4
10	18,918	13.5	20,913	2.8	18,981	7.2	7,464	4.4
11	21,060	6.4	21,209	3.6	18,789	6.7	7,466	▲0.6

(注)百貨店、及びスーパー売上高の前年比増減率は既存店ベース(金額は全店ベース)。

2010年9月以降は5百貨店7店舗、2014年10月以降は4百貨店6店舗。

2014年8月以降は経済産業省発表値。2019年4月以降は4百貨店5店舗。

コンビニエンスストア売上高、家電大型専門店売上高は金額、前年比増減率ともに全店ベース。

項目 年 期 月	個人消費関連					新設住宅 着工戸数		公共工事 請負額	
	乗用車(除<軽> 販売台数		観光関連(京都市内16ホテル)			戸数(戸)	前年比%	(億 円)	前年比%
	(台)	前年比%	客室稼働率		宿泊者数				
			(%)	前年比 %ポイント	前年比%				
2012	55,050	21.1	83.6	2.8	4.4	15,408	5.0	1,934	16.8
13	52,713	▲4.2	85.1	1.5	3.2	18,812	22.1	2,132	10.2
14	53,103	0.7	86.3	1.2	3.9	17,600	▲6.4	2,269	6.4
15	51,824	▲2.4	87.2	0.9	3.7	17,644	0.3	1,848	▲18.6
16	52,674	1.6	87.1	▲0.1	1.3	17,017	▲3.6	2,075	12.3
17	55,518	5.4	88.3	1.2	7.1	14,790	▲13.1	1,766	▲14.9
18	55,083	▲0.8	86.2	▲2.1	▲1.6	14,704	▲0.6	1,991	12.7
19	54,156	▲1.7	85.4	▲0.8	▲6.6	15,600	6.1	2,124	6.7
20	47,939	▲11.5	34.4	▲51.1	▲62.5	15,592	▲0.1	2,645	24.5
21	46,214	▲3.6	26.0	▲8.4	▲24.7	16,286	4.5	1,955	▲26.1
22/4~6	10,585	23.3	13.0	5.5	115.5	4,533	13.4	611	▲53.2
7~9	10,718	▲11.1	22.6	▲2.2	▲13.1	4,646	13.1	546	▲5.7
10~12	10,119	▲18.8	48.6	▲1.0	0.8	3,841	▲11.4	382	▲9.0
22/1~3	12,492	▲15.5	28.2	10.3	73.3	3,582	9.7	394	▲5.1
4~6	8,743	▲17.4	44.8	31.8	282.3	4,203	▲7.3	871	42.5
7~9	10,567	▲1.4	45.7	23.1	120.9	4,183	▲10.0	445	▲18.4
21/12	3,585	▲13.2	53.3	12.7	42.0	1,308	▲5.4	97	▲31.6
22/1	3,623	▲12.5	27.7	16.6	160.4	1,127	12.6	52	▲32.8
2	3,466	▲23.2	21.9	5.3	49.3	1,009	▲5.6	85	▲22.5
3	5,403	▲12.0	34.8	8.9	48.5	1,446	20.9	257	12.6
4	2,972	▲18.6	39.2	22.9	156.2	1,625	▲9.6	369	48.7
5	2,624	▲17.3	47.1	38.0	498.5	1,189	▲11.1	207	58.2
6	3,147	▲16.4	48.1	34.4	292.3	1,389	▲0.6	295	27.0
7	3,626	▲9.0	42.0	17.5	81.6	1,392	▲17.2	133	▲34.7
8	2,809	▲17.3	44.1	22.7	125.1	1,522	19.7	146	▲14.9
9	4,132	23.8	51.1	29.3	166.8	1,269	▲25.1	166	▲2.6
10	3,559	20.5	65.7	30.2	97.1	1,339	▲2.0	174	▲8.3
11	3,730	4.2	81.7	24.5	46.6	1,067	▲8.6	64	▲31.9

(注) ホテル稼働率・宿泊者数は、2011年1月以降は14ホテルベース。

2013年1月以降は13ホテルベース。2013年5月以降は14ホテルベース。2014年4月以降は15ホテルベース。

2015年1月以降は14ホテルベース。2016年2月以降は13ホテルベース(1ホテル改装のため休業)。

2016年9月以降は14ホテルベース。2021年5月以降は16ホテルベース。

項目 年 期 月	雇 用 関 連		企 業 倒 産			鋳 工 業 生 産 指 数 (季 節 調 整 済)			
	有効求人 倍率	現金給 与総額	件数	負債額		総 合		(電気機械)	(電子部品・ デバイス)
				(億円)	前年比%	2015年 =100	前年比%		
	(倍)	前年比 %	(件)	(億円)	前年比%	2015年 =100	前年比%	前年比 %	前年比 %
2012	0.68	…	366	442	▲22.3	98.6	2.1	▲0.8	30.2
13	0.81	…	376	531	20.0	91.4	▲8.0	30.4	▲49.2
14	0.94	…	306	494	▲6.8	98.1	7.3	8.8	22.3
15	1.06	…	230	279	▲43.5	100.1	2.0	▲22.7	22.4
16	1.20	…	227	417	49.1	98.4	▲1.5	▲10.7	▲25.6
17	1.35	…	240	167	▲59.8	96.4	▲2.2	9.0	▲9.0
18	1.53	…	271	223	33.0	98.0	1.7	▲6.6	6.4
19	1.59	…	240	148	▲33.3	90.6	▲7.7	▲6.1	▲6.5
20	1.19	…	253	156	4.9	79.9	▲11.5	▲0.5	19.9
21	1.07	…	200	147	▲5.4	82.2	2.8	22.8	▲27.4
21/4~6	1.09	3.2	46	40	1.0	83.5	12.3	10.5	1.5
7~9	1.11	1.8	56	33	28.7	80.1	7.3	29.0	▲29.4
10~12	1.08	1.1	46	18	▲72.1	80.7	▲6.2	38.0	▲57.2
22/1~3	1.12	4.5	42	121	115.2	85.1	1.1	42.4	▲11.5
4~6	1.18	5.2	74	71	75.3	85.9	3.0	51.5	3.9
7~9	1.22	3.5	61	76	132.6	88.2	9.7	42.0	4.5
21/12	1.08	▲0.7	14	9	▲32.3	80.3	▲6.2	27.4	▲49.8
22/1	1.12	8.2	13	16	0.1	82.2	▲1.8	29.3	▲25.0
2	1.11	1.7	12	96	553.5	86.7	3.8	44.2	7.6
3	1.12	3.5	17	9	▲64.5	86.4	1.2	52.9	▲11.4
4	1.16	5.5	25	38	486.0	92.2	6.9	79.0	24.5
5	1.17	3.7	23	12	▲29.2	80.5	1.5	25.8	4.9
6	1.20	6.5	26	21	18.5	85.1	0.6	47.3	▲14.7
7	1.21	1.8	23	19	148.2	85.6	3.9	55.0	▲12.9
8	1.23	6.5	19	33	222.3	88.9	13.9	46.6	21.0
9	1.23	2.1	19	23	60.6	90.0	12.0	28.5	6.8
10	1.25	0.5	20	8	193.7	86.3	10.4	22.3	6.1
11	1.26	…	16	26	314.1	…	…	…	…

(注)現金給与総額は事業所規模5人以上ベース。
(注)鋳工業生産指数は2012年までは2010年基準。

項目 年 期 月	丹後白生地 生産高		西 陣 帯 地 出 荷 数 量 ・ 金 額			
	<数量>ベース		<数量>ベース		<金額>ベース	
	(千反)	前年比%	(千本)	前年比%	(百万円)	前年比%
2012	452	▲ 5.1	646	▲ 7.1	15,812	▲ 7.0
13	433	▲ 4.0	636	▲ 1.4	16,264	2.9
14	400	▲ 7.6	601	▲ 5.6	15,922	▲ 2.1
15	351	▲ 12.2	526	▲ 12.4	14,013	▲ 12.0
16	310	▲ 11.7	488	▲ 7.3	13,254	▲ 5.4
17	294	▲ 5.1	478	▲ 2.2	13,128	▲ 1.0
18	282	▲ 4.2	427	▲ 10.6	12,230	▲ 6.8
19	253	▲ 10.2	380	▲ 11.0	11,108	▲ 9.2
20	154	▲ 39.1	260	▲ 31.5	8,100	▲ 27.1
21	154	▲ 0.5	304	16.6	8,266	2.1
21/4~6	39	▲ 3.3	79	50.2	2,101	42.9
7~9	38	48.9	73	32.3	1,824	▲ 4.7
10~12	43	29.3	82	12.7	2,256	▲ 4.7
22/1~3	36	6.8	69	1.2	1,913	▲ 7.6
4~6	41	4.5	75	▲ 5.2	2,123	1.0
7~9	40	5.8	67	▲ 8.2	1,901	4.2
12	14	26.2	29	20.9	826	▲ 3.2
22/1	10	4.7	22	12.2	591	▲ 5.3
2	13	7.9	21	▲ 1.6	598	▲ 0.8
3	12	7.4	25	▲ 6.2	717	▲ 15.0
4	15	4.8	27	1.3	743	0.2
5	11	▲ 3.3	22	▲ 10.5	645	9.5
6	15	10.9	26	▲ 9.6	735	▲ 6.0
7	15	▲ 0.9	22	▲ 8.7	617	17.8
8	12	18.9	21	▲ 13.7	590	▲ 10.3
9	14	3.3	24	▲ 1.7	694	8.6
10	15	▲ 1.7	23	▲ 11.1	669	▲ 8.1
11	14	1.3	24	▲ 10.5	744	5.4